

## 竹原市予算特別委員会

平成31年3月12日開議

審査項目

1 全体審査

(平成31年3月12日)

出席委員

氏 名	出 欠
堀 越 賢 二	出 席
井 上 美 津 子	出 席
下 垣 内 和 春	出 席
今 田 佳 男	出 席
竹 橋 和 彦	出 席
山 元 経 穂	出 席
高 重 洋 介	出 席
川 本 円	出 席
道 法 知 江	出 席
宮 原 忠 行	欠 席
吉 田 基	出 席
宇 野 武 則	出 席
松 本 進	出 席

職務のため会議に出席した者は、下記のとおりである

議会事務局長 住 田 昭 徳

議会事務局係長 矢 口 尚 士

説明のため会議に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名
市 長	今 榮 敏 彦
副 市 長	田 所 一 三
教 育 長	高 田 英 弘
総 務 部 長	平 田 康 宏
企 画 振 興 部 長	桶 本 哲 也
市 民 生 活 部 長	宮 地 憲 二
福 祉 部 長	久 重 雅 昭
建 設 部 長	有 本 圭 司
教育委員会教育次長	中 川 隆 二
公 営 企 業 部 長	平 田 康 宏

午前10時00分 開会

委員長（堀越賢二君） おはようございます。

ただいまの出席委員は12名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の予算特別委員会を開催いたします。

これより平成31年度予算9会計の全体審査を行います。全会計一括により、同一委員の質疑は3回以内、発言時間は答弁を含め1時間を限度としております。

あらかじめ発言通告書が提出されておりますので、委員席順に委員長において指名をさせていただきます。

また、委員長からお願いをいたしておきます。最終の全体質疑となりますので、質疑、答弁については、簡潔にわかりやすいものにしていただきますようお願いいたします。

それでは、下垣内和春委員を指名します。

委員（下垣内和春君） それでは、失礼いたします。

事前通告を5つぐらい出しているわけですが、まとめてやっているのもありますしという形の中で、全てのことを通して質問をさせていただきます。そして、後から答弁をいただくということでやらせていただきます。

まず最初に1番目としまして、合併処理浄化槽設置整備事業の補助金についてでございます。この件につきましては、先週の予算特別委員会において、新年度予算から新規住宅物件に伴う合併処理浄化槽整備事業補助金はカットするよという説明がございました。私自身少し納得ができないので、この本会議場で再度質問をさせていただきます。

私が納得いかないのは2点ございます。

1点目は、今、下水道工事、いろいろと市街地では行われております。今後とも将来的に下水道が設置できない地域もあるのではないかと考えております。そういう今の下水道が完備されているところとされないところの差があるのではないかとということがまず1点。

2点目は、新築住宅は補助金はなしですが、一方で既に建設されている住宅で、くみ取り式等を合併槽にする時は補助金の対象になるということでございます。新居を建てても今の旧の住宅を建ていらっしゃる方が合併槽をつける時には補助金を出しますよ、新規の場合はないですよというところが、この2点については市民に対しての公平性を欠くのではないかと私は考えておりますので、いかがお考えかをお聞きいたします。

2点目は、農業振興でございます。新年度予算を見ても全く農業振興については新規事

業もなく、今後の農業振興についてどのように考えておられるのかをお伺いをさせていただきます。

3点目でございます。常備消防、非常備消防のことですが、消防費として一括で御質問をさせていただきます。

新年度予算においては、災害からの早期復旧・復興が重点テーマとして制定されて、その中でその辺の強化策として消防活動を円滑に行うために消防ポンプ、自動車の更新、安定した消防業務の維持を図るために高機能消防指令センターの更新、消防団活動の充実強化並びに消防団員の安全確保を図るための装備品の購入ということで、大変財政が厳しい中で5,000万円ぐらいの新規事業を行っていただいております。

また、本年度は消防団員の安全活動のためにヘルメットの更新もしていただきました。このことにつきましては、今回の7月豪雨の災害においても大変役に立ったんだと考えています。私も消防関係者の一人として、今消防署とか、消防団がどのようなことをやっているかということをお話をさせていただきます。

現在は、7月豪雨の災害の検証をしっかりとやっております。そして、この時期は火災予防思想の一層の普及を図ろうということで、消防団としましては、地元から火を出さないような取組を目標にやっております。その中で、火災防止の観点から特に高齢者の方の家を訪問することを中心に、消防署の職員、消防団が中心で自治会等の皆様方の御協力を得て、一般住宅防火診断を行ってます。

これにつきましては、消防署、消防団が協力をしてやると、災害が起きる、火災が起きた時には、お互いが協力をしてやっていくという趣旨もございます。その中で、高齢者の方の火災等も多いということで、そういうことを春、秋の火災予防を中心にそういうことを実施しております。

しかしながら、火災はいつ起こるかわかりませんので、定期的な訓練等には取り組んでおります。という中で、今回のポンプ車両や装備品の更新充実については、竹原市民の安全・安心の確保や、大切な生命、財産を守るために必要なものと考えます。

今後も計画的に装備品等の充実を図っていただけるかをお伺いをさせていただきます。

4点目でございます。4点目は、本年度の当初予算の重点項目でございます災害からの復旧ということでございます。平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興が不可欠として予算が配分されてると思います。しかしながら、まずは被災者の早期の生活再建を一番と私も考えます。どうかこの辺は全力を挙げて、皆さんで私らも含め取り組んでいけれ

ばいいのではないかと考えております。

次に、公共土木施設の復旧でございます。既に、復旧工事も私ら地元北部でございますが始まっております。被災地の住民の皆さんは、地元の道路や橋等がいつごろ復旧工事が始まるのだろうかと心配をされております。その中で、工事が始まる前には必ず地元の住民の方に工事内容等をよく説明をしていただいて、地元の意思も聞き、お互いに地元の協力がないと通行止めとかいろんなことがありますので、協力をしてもらえるようなことを進めていただきたいと思いますと考えております。

また今後、最近も雨がたくさん降りましたけれども、暖かくなると雨量も増えるということでございます。昨年の災害の記憶も新しいわけでございますが、二次災害の懸念性も考えられます。昨年いろいろ私らでも土のうを積んだり、シートを張ったりとしておりましたが、1年もたちますと土のうにしろ、シート等でも朽ちてきたり、いろんなこととなりますので、その辺の危険性のあるようなところを確認をしていただきたいと思います。しっかりとパトロールを強化していただいて、危険箇所については、梅雨に入るまでに安全対応を考えていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

農業施設災害でございますが、特に今から稲作農家の方はなかなか水が来ないと農作業ができない状況もございます。その辺はよく理解していただいて、復旧工事に対応していただきたいと思いますし、今年一人でも多くの方が農作業ができるようにしていただくように御協力をお願いしたいと思います。

しかしながら、私も現地をたくさん見させていただいております。その中で、賀茂川や田万里川のようなところで、あるところで護岸が壊れてます。そういうところは県の関係になってくると思いますが、それに付随して頭首工や水路が崩壊しているところがたくさんございます、土砂がたまっているというところがございます。田んぼにはまだ土砂がたくさんありますので、なかなか撤去が難しいのではないかと思います。

一番大事なことは、今年農作業ができないところはどうしても出てくると思います、そういう状況の中で。そういう方に対してはしっかりと地域に出でいかれて、説明をしていただき、御理解をいただくようにしていただきたいと思います。私たちも一緒に行けというのだったら一緒に行って頑張りたいと思いますので、どうかその辺についてはよろしく願いしたいということと、いつ復旧をするかというのが被災者にとっては一番大事なことなので、その辺が早くわかれば、早く地域の方におつなぎをしていただきたいと思いますので、まず今の1点目から4点目でございますが、今のことについて各部署より

御回答をお願いしたいと思います。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 順次答弁願います。

市民生活部長。

市民生活部長（宮地憲二君） まず1点目の公共下水道の区域との関係でございますが、本事業はこれまでも公共下水道の計画区域であっても、事業認可区域に指定がない地域につきましては、この補助事業を適用させていただいております。今後におきましても、引き続き下水道の事業計画区域内であっても、認可指定になるまでは引き続きこの補助金を続けさせていただくものでございます。

2点目の新築と既存の取り扱いの部分の御指摘でございますけれども、この補助事業は生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、小型合併処理浄化槽、これを設置される方に対しまして予算の範囲内で補助金を交付いたしまして、その普及向上を図ることを目的としたものでございます。

新年度から新築住宅に対する部分の補助を廃止させていただくことにつきましては、新築の住宅の場合は、既に合併処理浄化槽を設置することが義務づけられております。そうした中で、これまで対応をしてきたことがございますが、いろいろこの補助事業の意義、目的、効果、こういったことを順次事業の見直しをする中で、今回新築部分に対しましては廃止とさせていただきますが、既存の部分に対しましては引き続きこの補助事業を継続してまいるのでございます。

そうした中で、今回通知の方に新年度予算内で新築住宅にも何か対応できないかということでございますので、これに対しましては大変申しわけございませんが、現時点におきましては対応が難しい、このように考えておりますので御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 2点目の農業振興についてお答えをさせていただきます。

昨年7月に発生をいたしました豪雨災害におきましては、農地や農業施設などにも甚大な被害を受けておりまして、この災害から農地や農業施設、林道の復旧を早期に図る必要があることから、今年度補正予算に関係する経費を計上いたしまして、議決をいただき取組を進めているというところでございます。

新年度当初予算におきましても、引き続き災害からの早期復旧・復興が不可欠であるこ

とから、こうした農林水産施設の災害復旧の関連する事業予算を計上しているというところでございます。

また、本市の農業を取り巻く環境は年々厳しいものとなっております、農業従事者の高齢化や後継者担い手の不足、耕作放棄地の増加、農業収入の減少など、多くの課題に直面しております。こうした人と農地の問題を解決していくことが重要であるというふうと考えておきまして、今年度策定をいたしました第6次総合計画におきましても取組の方向性といたしまして、1つ目として担い手の育成、2つ目といたしまして生産振興、3つ目としまして6次産業化と流通販売の促進というようなこうした項目に取り組むということにいたしております。

現在は、農業次世代人材投資資金の補助、こうした補助などによりまして、新規就農者の確保、育成に努めるとともに、国や県、関係機関と連携して生産振興などを進め、将来の本市の農業を中心となって支える担い手の育成支援に取り組んでいるところでございます。また、農業生産性の強化に向けましては、担い手への農地の集積や中山間地域等直接支払制度、こうした制度を活用しまして耕作放棄地の増加に歯止めをかけるとともに、農産物の6次産業化による付加価値の向上や販路の開拓、拡大の支援などを行っているというところでございます。

ただ、現実にはなかなか農業で生計を立てていくということはハードルが高い状況でございまして、農家数は減少傾向にございます。こうした中、今年度の状況でございまして、まず北部にあります竹原工業・流通団地に閉鎖型植物工場が開業しまして、リーフレタスの生産振興や雇用の確保が図られたということがございます。

また、高崎町で農地を集積しまして、レタス栽培に着手をされる若い農業者の方が移住をして来られたということがございます。また、田万里町におきまして、遊休農地を活用して菜の花を植えるというような動きもございます。こうした農業従事者あるいは担い手の確保に向けての取組、あるいは耕作放棄地の活用というような取組が見られております。

来年度におきましても、まず災害からの復旧・復興ということが最優先ではございますけれども、引き続き各種農業施策を着実に実施するとともに、6次産業化による特産品開発、流通販売を促進をいたしまして、本市の農業振興を図ってまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いをいたします。

委員長（堀越賢二君） 総務部長。



総務部長（平田康宏君） それでは、私の方から消防に関することということでございます。

まず1点目、常備消防に関することでございます。委員の方からお話ございましたように、このたびは消防ポンプ自動車、また高機能消防指令センター、こちらの更新というものでございます。

まず、消防ポンプ自動車につきましては、これを更新することによりましてメリットといたしましては、当然故障のリスクが減るということによりまして、火災防御力の維持が挙げられるとこのように考えております。このたびは、竹原消防署忠海分署の消防ポンプ自動車、こちら1台の更新を行うものでございます。忠海地域の特性を考慮いたしまして、低床車両を導入することにより、天井高の低いトンネルなどもスムーズに通行ができるようになるため、これまで以上に迅速な災害対応が可能になるものとこのように考えております。

次に、東広島市消防局の高機能消防指令センターの更新による機能の強化の主なものとして、機器の更新によりまして、情報処理能力の向上や操作性の向上によりまして、出動指令までの時間の短縮が挙げられております。そのほか、これまでの音声に加えまして、現場の画像を指令センターでリアルタイムに確認ができるようになるため、災害対応力が向上するものと考えております。消防事務につきましては、平成21年度から東広島消防局へ事務を委託いたしております。それぞれ、センターまた車両の更新につきましては、基準を設けておりまして、特に車両の更新につきましては、県内消防本部の更新年数の平均を基準といたしまして、車種ごとに更新年数が定められているということでございます。こうした更新計画等をもとにいたしまして、計画的な更新を行うことにより市民の安全・安心を確保してまいりたいとこのように考えております。

次に、非常備消防の関係でございます。

消防団員の装備事業ということで、このたび取り組んでおります。消防団は地域防災のかなめでございます。消防団の装備の改善は地域防災力の充実強化に必要な取組であると認識いたしております。

昨年の豪雨災害の経験を踏まえまして、必要性の高い装備品といたしまして今回ヘッドライトとライフジャケット、救命胴着でございますが、こちらを新年度の早い時期に各消防団車両に装備することといたしております。

そのほかにつきましても、消防団と協議を行いながら、計画的に必要な装備品の整備に

努めまして、消防団活動の充実強化、昨年の災害もそうでしたが、二次災害の危険もございますので、そういったことも踏まえまして、そういった充実強化並びに消防団員の安全確保に向けましても、そういった取組を進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方からの災害復旧についての御質問で、大きくは4点ほど御質問がございました。まずその一つに、生活再建を第一に考えてほしいというのと、工事着手する前に住民にしっかりと完成時期とか説明をしてほしいという点、それから二次災害の心配があるので、その辺の安全対策、被災場所の点検であったり、あるいは日常的なパトロールということ。それからあと4点目は、耕作に伴う水の確保、県との連携を十分に図って、河川であったり道路の復旧、工事の着手予定、あるいは完成時期の見込みなど、丁寧に説明をしてほしいというような御質問でございました。そういったことを踏まえまして、まとめてお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、現在道路河川など、公共土木の災害につきましては、1カ所の被災額が60万円以上の被災箇所は164件となっております。そのうち道路上に堆積した土砂の撤去や河川の浚渫など、40件の工事が既に完了し、現在19件を工事発注いたしております。

また、農地につきましては農業施設とあわせて、林道など農林施設の災害につきましては、1カ所の被害が40万円以上の被災箇所は117件となっております。そのうち7件を工事発注いたしております。

このたびの豪雨災害は、我々もこれまで経験したことのない大規模な被災となっております。復旧に当たっては3年での完全復旧を目指し、市民生活に影響が大きく、二次災害の恐れのある箇所や通学路等については、優先的に復旧工事を実施してまいりたいと考えております。被災した箇所につきましては、定期的なパトロールを実施するとともに、被災箇所の点検を強化いたしまして、県と連携しながら道路や河川の防災対策を講じ、再度災害の防止に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

それから、災害に当たっては、被災農家をはじめ、地域の皆様に丁寧な説明を行いつつ、災害復旧瓦版などを通じまして定期的に情報発信をし、御理解と御協力をいただきながら必要な取組を進めてまいりたいというふうに考えてます。

今後も引き続き早期の工事発注に努めまして、一日も早い復旧に取り組んでまいりたいというふうに考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 下垣内委員。

委員（下垣内和春君） では、2回目の再質問をさせていただきます。

まずは1番の合併槽のことでございますが、どうも私は納得がいかない。新しく竹原市へ新規の住宅を建てる方という方は、何十年も竹原市に住んでいただけの方ですよ。そういう方、今人口減少、人口減少と言われてますが、そういう方を大事にしていけないといけないと思いますよ。その方たちのために市としては新規の助成金等を出すべきではないかと考えております。その辺について再度御質問をさせていただきます。

そして農業問題につきましては、部長が言われたとおりだと思います。私も農業関係に勤めておりましたので、今後災害が最大のテーマでございますので、それが終わったら私らも含めて一生懸命今後の竹原市の農業について考えさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

消防設備については、計画的に購入していただけるということがございますので、その辺については今後ともよろしくお願いいたします。

4番目の災害復旧でございますが、それにつきましては、今るる申し上げたことは確実に実行していただきたいということと。質問を若干変えましてお聞きしたいわけですが、今回の議案第19号の中で、農業用施設整備事業等の分担金徴収条例の一部改正をさせていただきました。激甚災害だということでございます。その中で内容を見ますと、農地の場合、今回80件ほど査定されているわけでございますが、国庫補助金が97.7%。市の負担分が1.1%、受益者負担分が1.2%、農業用施設につきましては、国庫補助が99.7%、市負担が0.2%、受益者負担分が0.1%ということになっております。ということでやるとほとんど国の補助で対応できるかなと思います。

その中で今回の当初予算はこれ以前に決められているので、農林水産の方の災害復旧に関する特定財源は2億3,300万円でございます。その内訳は国庫支出金が8,960万円、地方債が8,630万円、分担金負担金が4,810万円、繰越金が4,759万円となっておりますが、実際にこの激甚災害で国がほとんど見ていただいたら市の負担は幾らになるのか、私は計算はなかなかできないので100万円か200万円で済むのではないかと思うのですが、その辺の事のお伺いを再度させていただきたいことと、当然40万円未満の小損害につきましては、前回の特別委員会でも高重委員さんの方からる質問をされておりました。私も全くそうだと思います。その中で、現在の市の考え方は農地につ

いては100分の35を受益者負担ですよ、農業用の施設は100分の10。それも市が業者に頼んで査定をしていただき、それからするということですが、農家の人からしたら早く処理をしたいということになると、自分で業者を頼んでやってみたいなという気が当然あると思いますが、その辺のことについてももう少し即効性といいますか、やっていただくには個人が業者に頼んでやったやつ何割をすぐ払うようなことができるか、できないのか、条例を変えたりといろんなこともあります。一般住宅に土砂が入った時の関係を見ますと、あれは当然即効性があるので自分らでやるとか、業者に頼んでやった時にはその見積書を持って対応したのではないかと考えています。そういう状況もございまして、なるべく早く復旧するために市の方も考えていただきたいと考えております。

今回の質問につきましては、果たしてこの2億7,700万円の計上をされております。けど、実際にかかるのはそんなにはかからないのではないかとこのところ、市はこれで実際にこの条例案と補助率が高率になった場合の市の実際の負担金は大体どのくらいになるのかということをお聞きしたいということと、また40万円未満の災害については、どのように今後お考えをされるのかということをお聞きさせていただきます。

2回目につきましては、1番の合併槽のことと4番の今の災害についての御回答といただきますか、お考えを再度お聞きしますので、よろしく願いいたします。

委員長（堀越賢二君） 市民生活部長。

市民生活部長（宮地憲二君） 先ほども御説明を申し上げましたが、この補助金事業、これは住宅建設、あるいは浄化槽の設置替え、そうした時に小型合併処理浄化槽を設置していただけるようにその普及を図ることを目的にこの事業を推進しております。

ただいま委員御指摘の定住者あるいは新規の住宅を建てようとする方々、これらの方に対します総合的な支援というものは、当然そうした部分でできることを検討をする必要があると考えております。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から再質問の災害復旧について、まず農業用施設の関係でございますが、まず農業用施設につきましては、今回激甚災害に指定されたということで、御質問のとおり農地については国庫補助金が97.7%、市の負担金が1.1%、受益者負担金が1.2%となっております。

それから、農業用施設については、国庫補助金が99.7%、それから市の負担金が

0.2%, 受益者負担金が0.1%というふうになってまして、こちらにつきましては今回激甚災害ということで補助率が高率になったということで、正式には今月の下旬に決定するというふうな状況になってまして、今回計上している予算書につきましては、通常の予算で国庫補助支出金、あるいは地方債についても90%, それから分担金につきましてもそれぞれ農地が25%, 施設が5%, 単独については35%, それから10%。それからあと繰入金というのがあるのですが、こちらが都市基盤整備基金の繰入金という形で補助であったり、単独であったりというふうな形での予算を組まさせていただきます。

それで、こちらの予算については補助災害が歳出で約2億930万円ということで、こちらについての市の負担が高率になればこれの1.1%が負担になるという状況でございます。それからあと単独で言いますと、市の負担というのがどうしても生じてくるわけでございます。そちらの詳しい金額については、高率の補助率が決定した時点で詳しく算出してまいりたいというふうに考えてます。

それから、2点目の40万円未満の小規模な災害というふうな御質問がございましたが、補助災害に満たない小規模なものにつきましては、原材料支給の対応であったりとかということを含めて、市の単独災害で適切に対応してまいりたいというふうに考えてます。

それから、後るるこういった速やかに対応するために条例改正とか、そういったことを考えたかどうかというふうな御質問がございましたが、そういったことにつきましては、実際にこういった制度を東広島市さんの方が立ち上げられまして、東広島市さんにおいては、今回の小規模災害復旧事業という形で農地を今回の制度で創設されたということで、農地については市の上限20万円ということで、申請件数が約239件ほどあるということで、予算規模で言いますと1億5,000万円ほど予算を計上しているということでございます。

本市においては、現在単独市費の分担金徴収条例という形で取組をさせていただいております。農地で言いますと先ほど御指摘があった約80件ほど対象になっているということで、こちらについては現在の現行で言いますと市の限度額は50万円で、事業費の35%が受益者負担、残りの65%が市の負担というふうな状況になってますので、そういったことを踏まえまして、本市としてどのような対策が講じられるかというのを今後も検討してまいりたいというふうに考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いたし

ます。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 下垣内委員。

委員（下垣内和春君） 3回目ですよ。

最後に、今の浄化槽についてどうも私は納得いきません。やっぱり市として新居を建てて長く市民に住んでもらって、人口減少がどうかとか、多く書いてありますよ。それを増やすにはどうしたらいいかということですよ。ということに関しては、そういう新規の家を建てていただく方は一生竹原市に住んでいただけるんですよ。そういう方に浄化槽だけではないと思いますが、そういう予算をカットするということはどうも私は納得いきませんので、その辺については今後そういう方についても補助金が出るように強く要請をしておきますので、よろしく願いいたします。

そして、今の災害復旧でございますが、実際に市は今幾らかかるのかというのはわからなかったわけですが、今後また出てくるということなのであれですが。当初予算を組んでいらっしゃいますが、それに比べたら市の持ち出しは少なくなる。少なくなれば、農業者の方にもう少し手厚い補償をやっていただきたいと思います。そういうことを強く要請しておきますので、迅速に早く復旧ができてという中で、受益者負担が少なくなるような方法を考えていただきたいと思いますし、災害復旧については、私たちも一生懸命取り組まなければいけないと思っておりますので、理事者側と私たちも今後のことについて取り組みたいと思います。

最後に、市長にお聞きしたいわけでございますが、今回私がるる質問した中で、当然災害からの復旧というのが今年の予算のテーマでございます。そこらを含めて、今後平成31年度の市長さんの市政運営を最後にお聞きして、私の最終的な質問を終わらせていただきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

委員長（堀越賢二君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 市政運営ということでございますが、当初予算の提案時に今年度の予算編成または予算計上をさせていただいた趣旨、目的等につきましてはお話をさせていただいております。いずれにしても、31年度から新たな総合計画をもとに事業を進めていく、その中で委員からるる御質問、御提言をいただきました復旧・復興に向けての取組というものを一丁目一番地の取組ということで掲げさせていただいております。

そういう総合計画を進めていく上での各項目についての取組については、この予算をも

とにしっかりとした推進を図っていききたいというふうに思います。個別に補助金の御提言とかいただきましたが、補助金の設立趣旨等を踏まえまして今回の御提案でございます。また一方で御提言もいただいておりますので、そこら辺につきましては、また角度を変えたいいろいろな政策の検討を進める中で進めてまいりたいというふうに思います。

まずは、被災者の方に寄り添った対応をまず早期の復旧・復興に向けて推進してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

委員長（堀越賢二君） 以上をもって下垣内委員の質疑を終結いたします。

それでは、今田佳男委員を指名いたします。

委員（今田佳男君） それでは、通告に従いまして、3点ほどお願いしたいと思います。

1番は歳入確保の取組、2番が歳出の削減、それから3番、子どもたちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されているという条項が入ってますので、この3点について通告をしておりますので質問させていただきます。

順番が前後しますが、3番目の子どもたちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている、当初予算案の概要23ページがここに該当しまして、今回の予算はどうしても財政健全化計画とか、基本計画、6次総合基本計画等々どうしても関連性が出てくるので、その関連性も入れながら質問をさせていただいたらと思います。

私いつもやるんですけれども、平成30年1月から12月出産合計が112件、なくなられた方が428名、差し引き自然減が316。人口の増減で減少が584になりますので、おそらく社会減が1年間で268というおそらくこういう数字になるという前提でお話をさせていただいたらと思います。

子育て前の支援、子育て支援、学校教育と3点で子どもたちの夢の実現に向けということになってます。基本計画では、子育て前の支援として市民の結婚、妊娠、出産の希望、実現のための支援体制が整っている。それから子育て支援、安心して楽しく子育てができる環境が整い、子どもたちが健やかに成長している。それから学校教育については、夢を持ち、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成しているという、これが環境が整っている状況ということだと思っております。

子育て支援については、ここの概要によりますと3事業1,759万9,000円、それから子育て支援15事業2億7,942万2,000円、それから学校教育10事業1億5,044万5,000円。ここのページにあるだけで4億4,746万6,000円とかなりの金額を投資というか、投入しているということ。いつも言うのですけれど

も、割と子育て、それから環境的なことについては、私は整っているんだと思うのですが、前回の一般質問等でやりましたように、ICT教育が推進されていることを御存じない方が半分ぐらいいるというようなことがありまして、そこの辺のアピールが足りないのではないかという思いはあります。

それで、昨年の12月の議会でいろいろ話があった時に、社会減をゼロにすると、10年後には社会減はゼロにしたいという目標を述べられました。その1年目に入ってくることになるんだと思うのですが、さっき申し上げたように、平成30年1年で私の集計だと社会減268だと、これをゼロにしていくという方向で今年のスタートを切るということになった時に、こういう事業をしてそれに向かって取り組んでいくということだと思っております。

特に、子育て、教育環境の充実整備については、若い世代には重要な問題。特に、人口減でよく話が出るのが、若い女性の市外への転出、社会減が大きいということがよく課題になってます。だから、こういうことに対応するためにこの予算を組んで、こういう推進することでそれに対応できるというお考えなんだと思うのですが、その点はそういうことでよろしいのかどうか、お願いします。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 若い女性の方が市外へ転出をされて、なかなかUターンという形で戻ってきておられない状況があるという中で、どのようにそういった社会減に歯止めをかけていくのかという御質問というふうに思います。

若い女性の社会減といいますか、そうしたことに歯止めをかけるということは、今委員さんの方から説明ありました自然減の抑制となる出生数の増加にもつながるということも考えられますので、人口減少対策として、より効果的な取組の一つではないかというふうに考えております。

特に、子育て世代に対しまして、子育てしやすい環境、あるいは教育環境の充実を図るということは、本市に定住するためのインセンティブというふうになると思いますので、当初予算案にお示しをしております、先ほど委員さんの方から御説明ございました子どもたちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されているまちづくりのための各種事業、子育て前支援、子育て支援、学校教育、こうした各種事業を進めていくということにいたしております。

また、女性が幅広く活躍できる環境につきましては、様々な施策分野で関連してくると



ということがございますので、そうした効果的な事業を引き続き検討をいたしまして、実行することでそうした若い女性の社会減の抑制を図ることを考えていきたいというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

委員長（堀越賢二君） 今田委員。

委員（今田佳男君） 効果的な事業をまた今後おそらく検討するというお話だと思うのですね。数字的に10年先に社会減ゼロですよという目標を掲げられて、かなり頑張らないと難しいというか努力が要ると思う。今の子育て支援とか、教育になってくると、部長にお答えいただきましたけれども、教育も絡んでくる、福祉も絡んでくる、全庁的にやっていただかないととてもではないとできないことだと思うのですよね。だから、その辺のところは全庁的に連携をとっていただいてやっていただくということと、それから今予算が上がってますけれども、今後効果的的事业があるということがあれば、それは推進していただきたいと、新しく取り上げてやっていただきたいという思いがありますので、そこはよろしくをお願いします。

それから次に、歳入の確保とそれから歳出の削減ということで、これはまとめて1回伺いたいと思います。以前にも昨年の決算特で聞いたり、それから12月の一般質問で取り上げて質問したりした内容と重複するところもありますので、そこはできるだけ省いて質問させていただきたいと思います。

まず、歳入が入ってこないとその範囲しか使えませんから、入る量を増やせるのであれば増やしたいと。逆に削れるものは削っていくというこの両方で今目標にされている基金残高12億円をキープして何とかやっていきたいという目標だったと思いますけれども。そういう中で歳入の確保で市税、これも個別でも聞きました。昨年の決算特でも伺いました。個別の滞納繰越、これを何とかありませんかという話で伺いました。個別で伺って、率を掛けて今年は予算を計上してますと、昨年度よりは高い率を掛けて何とか努力目標的に数字も挙げてますというふうな、たしかそういうお話で前向きな回答ではあったと思います。

ただ、今の財政健全化計画の中で、これも書いてありますし、決算特で質問させていただいた時に、たしか関連部署の委員会を開催して連携をとって、何とか滞納に対して対応をしているというお話だったと思うのですよね。今の滞納者の状況というのは刻々、それこそ毎月変わってくると、そうすると滞納者の状況に対応するには、今の委員会は毎月でもどんどん繰り返して開催されて、個々に対応していかないといけないのではないかとい

うふうには思うのですが、この点についてどう思われますかというのが1つ。

それから次に、歳入でこれは書いてあるのは学びの変革推進寄附金、これは県の補助金になります。県へふるさと納税というか、納付応援金が入って、竹原市分が竹原市に回ってくるということです。それから、ふるさと応援寄附金、今年はたしか4,000万円予算計上されてて、大体28年、29年が3,700万円、3,800万円ぐらいですから、大体増えてと。おそらく去年30年は決算組まれた時に災害がありましたので、例年とは違う数字がおそらく出てくるので、なかなか比較にならないと思うのですが、今申し上げた前年、その前々年は大体三千七、八百万円ですから、それで4,000万円ぐらいの数字が計上されてるのではないかなという思いがあります。

ただ、今シティプロモーションですね、竹原がこんなに頑張ってますよということをどんどん発信して、こういった竹原市に対するふるさと応援寄附金、それから県の学びの変革推進寄附金、こういったものをどんどん取り入れるというか、応援していただける状況をもっとつくっていただきたい、そうすると歳入増えますから、いろいろな対応ができるということがあります。

今日の日経新聞には、企業版ふるさと納税のことが出てました。19年度で一応終わりと、おそらく継続したいのではないかなというふうな内容でしたけれども、これも前々から取り上げて私質問してます。この点もできれば頑張ってやっていただきたいという思いがあります。これが歳入で今の2つ。

それから、歳出の削減については、12月の一般質問で補助金のことを質問させていただきました。財政健全化計画が議会の直前12月に発表になりまして、補助金のカットと、補助金は来年度予算おそらく間に合わない、事業の見直しとかしてると間に合わないでしょうから、一律でカットされたらどうですかということをお私申し上げたんですね。大体今年の予算でシーリングで5%どうもカットされているようで、この点は御苦労されたんだなと思ってます。あとその中で、財政健全化計画が10事業の見直しで1億ぐらいを今年捻出するというたしか目標で、当初予算の概要では25ページですかね、財政健全化に向けた主な取組で事務事業の見直しで効果額8,300万円ということで、もう少し頑張ってやっていただく必要があるのではないんですかという質問がたしか出てですね。事業を執行しながら少しずつ目標に近づけていきますという御答弁がたしかあったと思います。ただそうすると、市民の皆さんの御負担をかけるという要素になってきますので、市民に対して丁寧な説明が必要にはなってくると思うのですよね。だからその点はどのよ

うにされるのかという以上3点になると思いますが、お願いします。

委員長（堀越賢二君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） まず、歳入の確保の点からお答えいたします。

私の方からは市税等ということで、歳入確保の取組ということでございまして、市民の負担の公平と自主財源の確保を目的といたしまして、税をはじめ各種収入金の収納率の向上及び滞納繰越額の縮減に向けた取組を総合的かつ効果的に推進することを目的といたしまして、内部の組織でございしますが、竹原市債権確保対策委員会を設置いたしまして、全庁的に取り組んでおります。

市税以外の滞納を一括管理することにつきましては、平成29年度にこの委員会におきまして債務者の名寄せの台帳、こちらを作成いたしまして各課が連携して取り組むことといたしております。以降、台帳を作成して税務課と各課が情報連携し、債権確保のために活用をいたしているというところがございますので、その点は御理解いただきたいと思います。

私の方から歳出の管理の方も御説明させていただきます。

事務事業の見直しの効果ということがございまして8,300万円のお話が委員からございました。こちらにつきましては、経常的経費のシーリングで約6,200万円、事務事業の廃止、縮小で約1,500万円、単市補助金の見直しで約600万円の効果を上げたというところがございます。

その点と、あと事業の廃止、縮小の主なものといたしましては、先ほど下垣内委員のお話もございました合併処理浄化槽の補助金の廃止、あるいは空気環境の測定局の廃止、また高齢者活動支援通所事業の廃止などを実施しているというところがございます。

委員の中で、個別審査のお答えの中でより近づけるということで、その際また事業について切り込んでというふうに捉えられたかもしれませんが、その際にお答えいたしましたのは、予算の執行に当たりましては職員一人一人が厳しい財政状況に対する危機感を持ちまして、コスト意識、経営感覚を持ちまして、最少の経費で最大の効果を上げるという原点に立ちまして、予算を使い切るというのではなくて、常に効率的な予算施行を心がけるということで、そこで歳出の抑制ということですので、改めてそこで事業を打ち切るとか廃止とかという意味のお答えではございませんので、その点は御理解いただきたいと思います。

そういったことを踏まえまして、質の高いサービスをより安価に提供してまいりたいと

というのが本意でございますので、その点御理解いただきます。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 歳入確保の取組の中のふるさと応援寄附金、シティプロモーションを積極的に行って、ふるさと応援寄附金ですとか、その他学びの変革推進補助金等、こういったようなことに応援していただける方を増やしたらどうかというようなことでもございました。シティプロモーションの取組につきましては、竹原市の魅力を掘り起こして磨きをかけていくというようなことで、本市のイメージアップですとか、認知度あるいは知名度の向上を図っていくと。そうしたことによりまして、交流人口ですとか、関係人口、そういったものを増やす、あるいは新規に創業されるような方を増やしていくというようなことで、地域の活性化ですとか、にぎわいの創出につながっていくというものであるというふうに思っております。

そのためには、市民の皆様はもとよりですけども、本市を応援していただける企業ですとか、あるいは市外に居住する方などで本市に関わる人を増やしていくと、そういった方々と協力して様々な取組を進めることが重要ではないかというふうに思っております。その中で交流人口でございますけども、これにつきまして今年度から観光プロモーションを実施しておりまして、来年度も引き続き実施をして、そうした交流人口の増加に努めてまいりたいと考えております。また、関係人口につきましては、現在まちづくり会社いいね！竹原が進めておられますふるさと大使ですとか、ふるさとサポーターというような制度、これは竹原市を応援していただけるファンを増やすというような取組ですけども、そうした事業との連携を進めているところでございまして、こうしたような取組を通じまして本市を応援していただける方を増やしていくことによりまして、結果的にそうしたふるさと応援寄附金等の増加につなげていきたいというふうに考えております。

また、企業版ふるさと納税というようなことの御指摘もございましたが、人だけでなく応援していただける企業も増やしていくということは非常に大事なことだと思いますので、そうした企業版のふるさと納税につきましても何らか取組が今後できるように検討してまいりたいと思っております。

委員長（堀越賢二君） 今田委員。

委員（今田佳男君） 歳入も増やしてもらわないとどうにもならない、歳出も削減と、事務事業の効果的見直しということで、財政健全化に向けた取組という概要にはあるのですが、平成31年度当初予算の編成に当たっては、既存事業を再確認し、効果が小さ

くなっている事業等については見直しを行い、これまで以上に実効性のある事業の選択と集中に取り組みましたということで、この予算ができてますということになってます。

ここで問題になるのが、歳入を私は増やしていただきたいと、使えるお金が増えないとどうにもならないということが一番だと思うのですけれども。それともう一つは、削減ということの方にどうしても目がいくと、カットとか。私もさっき申し上げたように補助金も一律カットされたらどうですかということも12月の一般質問でやりましたし、どうしても削減という話、カットするという方向にいくんですけれども、必要なものは必要だと、新規事業をやるべきものはやってもらわないと前向いていかない。私はいろんな一般質問を繰り返していろんなことを提案したりするわけですけれども、その時に例えば予算がないから今田さんこれだめですよという単純な回答をいただくような状態になると提案もしにくいですね。だから、必要なものはやると、新しい新規の事業でもやると。財源は何とかして既存の事業を削減してでもやるというようなことが私は必要だと思うのですよ。だから、そういったところで、この予算が出てますけれども、今後1年間運営していく中で新しくするべき事業が出てきたらそれは取り上げてやりますよ、市民のニーズに応じて必要であればやりますよ。私はICT教育のことについて、ICTで今年研究会がありますけれども、予算が余り増えてないんでこれで予算大丈夫ですかというようなことも言いました。ICT支援員さんが今1人だと、1人で大丈夫ですかと、もっと増やした方がいいのではないんですかというようなことを言いました。だから、必要なものはいるんだと思うのですよ。だからそういうものはどんどん提案していきたいと思っています。その時はお願いしたいと思うのですが。そういう考え方を持つてるんですけど、市長はこういう考え方に対してどういう思いをお持ちかお答えいただきたいと思います。

委員長（堀越賢二君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 新たな取組の必要性というのは、委員のお話のとおりだと思います。その上で今回の予算についても必要な事業として予算を計上し、今回お諮りをさせていただいているというところでございますので、基本的な考え方としてはニーズの高いもの、必要性のあるもの、効果の上がるものというものを視点に入れながら予算の検討をし、計上してきたところでございますので、その点は御理解を含みいただいた上で、歳入の確保というものについてすぐ具体的にあらわれるものということになると、なかなか行政の場合は上がりにくい、その中でふるさと納税に関わる御意見をいただきましたが、まさにふるさと納税の効果というものは他の自治体にも例がございますように、歳入確保

の視点、策としては非常に有効なものというふうな認識をしております。

そうした中で、爆発的にそれを増やす取組がどこにあるのかということもこれは行政だけでできることではなくて、竹原市全体として考えるべきことでもありますし、御協力もいただかなければいけないということでございます。市税、または人口増、各施策を進めていく上でも、即何か数字があらわれにくいものという認識がございますが、さりながらいろんな事業を進めることによって、その事業効果を高める、成果を上げるべくこれからも取り組んでいきたいというふうに思いますので、様々な御提言を踏まえ行政を推進してまいりたいというふうに思います。

委員長（堀越賢二君） 以上をもって今田委員の質疑を終結いたします。

続いて、竹橋和彦委員を指名いたします。

委員（竹橋和彦君） それでは、財政健全化に向けた取組とたけはら元気プロジェクトの推進、大きく分けてこの2つの中から個別的に質問させていただきたいと思います。

当初予算概要の6ページから第6次竹原市総合計画の基本構想に掲げる「元気と笑顔が織り成す、暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向けた取組を加速するため、前期基本計画の5年間において重点的に取り組む「たけはら元気プロジェクト」と位置づけ、本市の財産である人と地域資源の融合による魅力を生かした賑わいを創出をし、元気の源として人の流れを呼び込む力、地域力を育てる力を推進し、この事業の融合により元気な竹原市の実現を目指して目標像達成に向けた一環事業の取組と推察いたします。

そこでまず、呼び込む“ちから”づくりの推進事業より5点質問させていただきます。

1点目は、景観計画策定事業についてであります。

景観計画を策定することにより、景観地区の規制をどのように計画されているのかを伺います。

2点目は、日本遺産北前船寄港地活用事業についてであります。

現在、38市町村が認定を受け、7市町が追加申請し、5月に認定を受けられるという説明でございました。この事業を通して市民に対し、歴史、文化振興の啓発をどのように図られるのかをお伺いします。

3点目は、観光プロモーションについてでございます。

大都市圏でプロモーション、旅行社によるモニターツアー、旅行商品の販売の宣伝をするという説明でございましたが、どのように観光消費額、入り込み観光客数の増加に向けた取組をされるのかについてお伺いします。

4点目は、空き店舗等改修補助事業についてでございます。

空き店舗等の保有数が限られる中、選択肢も少なく、幅広い選択肢も必要だと思いますが、人を呼び込むための移住希望者、創業者をどのように取り込もうとされているのかをお伺いします。

次に、育てる“ちから”づくり推進事業より5点伺います。

1点目は、地域交流センター、公民館の人づくり事業を生かしながら、施設が協働の活動の拠点とすると説明を受けました。

地域交流センター化することにより、将来的に生涯学習と住民協働の拠点化により、人づくりと地域の活力をどのように位置づけられるのかについてお伺いします。

2点目は、こども園整備事業であります。

教育要覧の見直しを予定されてますが、教育の保育の質と職員の人配や、施設の広さ、ハード面の引き下げの話が多く、ビジョンづくりや評価に対する仕組みづくりの検討が必要不可欠だと私は思っています。そこで、本市における幼・保連携型の質の向上に向けた取組をどのように図られるのかお伺いします。

3点目は、学びの変革推進事業でございます。

文科省の手引きを見ますと、2020年から小学校プログラミング教育が全面実施となります。主体的な学びやプログラミング的思考を育むとありますが、プログラミング教育を通して考える力をどのように育むのか伺います。

4点目は、学校施設長寿命化計画基礎調査事業についてでございます。

本来、公共施設等管理計画の個別計画として、総合的にかつ部署間を超えた横断的に取り組むべき事業だと私は思っています。

そこで、予防保全を計画的に行うことでコスト削減に効果がいかにつながるのかをお伺いします。

5点目につきましては、コミュニティ・スクール導入事業についてでございます。

既に、一般質問等でもたくさん出てますけれども、改めて望ましい地域と学校のあり方についてお伺いします。

最後に、健全化に向けた取組でございます。

平成31年度当初予算の編成に当たっては、財政状況の厳しいなか、事業の見直しやこれまで以上に実効性のある事業の選択と集中に取り組まれたとありますが、どのような基準で選択と集中が図られたのかをお伺いします。

委員長（堀越賢二君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から1点目の御質問の景観計画策定事業、計画策定することで景観地区の規制を計画されているのかという御質問でございますが、本事業につきましては、平成24年度に策定いたしました竹原市歴史的風致維持向上計画に基づきまして、歴史的な建造物の維持や周辺の自然景観と一体となったまちづくりを図り、歴史文化の継承や観光資源を核としたまちづくりを進めるために、景観法に基づく景観計画を策定するものでございます。

本市においては、この計画を踏まえまして、その後景観を保全形成し、その景観と調和した環境を確保、整備するため、景観条例を制定することを検討したいと考えております。この条例の中で、地域全体を景観法に基づく区域と定めませんが、各地域の特性によっては建物の色彩や行為などを規制することにもなるため、市民の皆様への説明をしっかりと行うなど良好な景観の形成に取り組んでまいります。

具体的なスケジュールとして、平成31年度から32年度の2カ年間でアンケート調査や住民とのワークショップによる意見の反映や、外部有識者による策定委員会形式によりまして計画を策定し、平成33年度に必要な条例制定等の手続を経て運営をしてまいりたいというふうに考えております。

なお、本事業につきましては、当初30年、31年の2カ年で予定しておりましたが、昨年の7月豪雨の災害対応を優先したために1年延伸するものでございます。よろしくお願いたします。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それでは、私の方からは観光プロモーション事業と空き店舗等改修補助事業につきましてお答えをさせていただきます。

まず、観光プロモーション事業でございますけれども、本市では県ですとか、関係市町、あるいは関係事業者等と連携をいたしまして、大都市圏での積極的な観光プロモーション活動ですとか、市内の観光拠点、飲食店等の協力による観光パンフレットの配布、あるいはホームページやSNSを活用した情報発信などを現在行っているところでございます。

新年度におきましても、引き続きこうした情報発信とともに、個人旅行向けの旅行商品の販売、あるいは東京をはじめとする大都市圏でのイベントの実施などを行うほか、新たに雑誌社ですとか、新聞社などの記者を招聘いたしまして、その記者から様々な分野への情報発信をしていただくようなこと、あるいは観光客向けの魅力的な体験メニューの開発



などに取り組むことを考えているところでございます。

こうした観光プロモーション事業を行うことによりまして、本市の認知度ですとか、知名度の向上を図りまして、入り込み観光客の増加に努めるとともに、滞在時間を延長していただくと、来ていただいたお客様にできるだけ市内に滞在していただくことによって、観光消費額が増加するということになると思いますので、そうしたようにいけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

それから、空き店舗等改修補助事業の補助金300万円でございますが、近年、町の顔である商店街におきましては、経営者の高齢化に加えまして、大規模店の競合、集客力の低下などから、来店者数が減少しているという状況でございます。また、こうしたことに伴いまして、空き店舗が急激に増加することで、中心市街地の空洞化が深刻化している状況ではないかと思っております。

そのため、これは平成29年度に竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金というこれが正式名称でございますが、こうした空き店舗を改修する事業を補助する制度を創設いたしまして、創業目的に町なかにある空き店舗を改修する方を対象に、その費用の一部を助成することで魅力ある店舗を増やしまして、町なかのイメージアップですとか、にぎわいづくりにつなげる取組ということで行っているものでございます。

始めました平成29年度は3件、300万円交付決定をいたしまして、3店舗が新規開業されました。今年度につきましても、今月末までには3店舗の創業が見込まれる予定でございます。既に1店舗は町並み保存地区の中でもう開業されておりまして、後の2店舗につきましてもは現在開業に向けて取り組まれているというところでございます。

今年度の事業者につきましては、全て市外からの新規創業者ということでございまして、町なかのにぎわいづくりを目的として創設した補助事業ではございますけれども、そうした移住希望者の支援ということにもつながっているというふうに思っております。

引き続き、本市への移住・定住を促進するというのと、こうした町なかのにぎわいを創出するというのを目的に、この空き店舗等改修補助事業ですとか、あと空き家バンク制度もありますので、そうしたことをホームページ等による周知に加えまして、広島県等が開催をしております移住・定住フェアに参加するというようなこと、こうしたことを通して本市のPRを実施しまして、こうした制度の周知もしっかり図ってまいりたいと思っております。

委員長（堀越賢二君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、教育委員会の関係4点御質問いただきました。

まず、日本遺産の活用事業についてでございますけども、この日本遺産を活用した取組につきましても、北前船日本遺産推進協議会が作成をします共通パンフレットなどの宣伝材料により、新たな情報発信が可能となることで本市の知名度が高まるとともに、市民のアイデンティティといいますか、そういった意識の再認識、地域ブランド化等にも貢献するものというふうに考えております。

また、本市ならではの文化的、歴史的資源を活用しながら文化振興、産業振興を図ることによりまして、これらの重要性を再認識する機会ともなるというふうに考えておりまして、これらの保存、伝承に向けた市民意識の向上につながるものと考えております。

なお、既に各地域におきまして生涯学習活動などが盛んな本市にありましては、この日本遺産登録を契機として、さらにこうした生涯学習活動が盛り上がるように市長部局とも連携しながら情報発信に努めてまいりたいというふうに考えております。

それから次に、育てる力づくりの推進のうちの学びの変革推進事業で、プログラミング教育の御質問がございました。プログラミング教育におきましては、つくり手としての体験を通しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要ないわゆる論理的な思考力を育成できるものと考えております。

これまでは中学校以降の内容ではございましたが、新たな学習指導要領において小学校での必須内容となっております。これを機会としまして、今後においては小学校の算数や理科、総合学習の時間などの授業において、各教科で育成した力を基盤にプログラミングを行う学習場面を設定をしながら、物事の仕組みや手順を考えることを通して発達段階に応じた論理的な思考力を育成してまいりたいというふうに考えております。

次に、学校施設長寿命化計画の基礎調査事業の御質問でございます。

この長寿命化計画につきましては、公共施設の総合管理計画を上位計画とした個別の実施計画に当たるものでございますが、委員の方から御指摘のありました予防保全を計画的に行うことでコストの削減につながるのかという御質問でございますが、予防保全という考え方につきましては、建物を定期的に点検診断して、異常や致命的な欠陥が発見される前に対策を講じるということございまして、単に修理を行うということではなくて、戦略的な維持管理、更新を行うということでございます。

したがって、学校施設に限ってではございますが、大規模改修工事の際にはそうし

た予防保全の効果を最大限に生かすために、長寿命化対策も視野に入れて今回の調査事業を通して学校施設の長寿命化計画をまとめていきたいというふうに考えております。

最後、コミュニティ・スクールの事業に関しての望ましい地域と学校のあり方ということですが、コミュニティ・スクール、学校運営協議会制度を導入することによりまして、地域の将来やそれを担う子どもたちの育成について、学校と地域が目標を共有することができ、学校運営に地域の声を積極的に生かしながら、社会総がかりでの教育が実現できるものという目標を持っております。

このことによりまして、地域と学校が今でもそういう関係はあるとは思いますが、なお顔が見える関係ができて、学校での学びがより豊かで広がりを持つようになるというふうに考えております。また、地域と学校がお互いに当事者意識を持って、役割分担しながらそれぞれ主体的に課題解決に取り組むため、学校だけでなく、地域住民も達成感を味わうことができるのではないかと考えております。

以上が教育委員会の御答弁とさせていただきます。

委員長（堀越賢二君） 市民生活部長。

市民生活部長（宮地憲二君） 私からは、地域交流センター事業についての御質問でございます。

皆さん御承知のとおり、今期定例会で議決をいただきました地域交流センターへの移行でございますが、この移行に当たりましては、これまで公民館で行ってきました生涯学習や文化活動を人づくり事業と位置づけて、引き続き継続しつつその中にまちづくり活動の地域拠点としての機能を持たせる。こうしたことで、様々な人々や団体が相互に交流、連携、融合しながら地域の創意工夫による柔軟な施設の利用が可能になります。

こうしたことから、いわゆる双方の活力、こういったものが相乗効果として、より活発化されるものと考えております。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） 新たなこども園の質の向上に向けた取組ということでございます。これにつきましては、国の定める幼・保連携型認定こども園教育保育要領といった基準がございます。こういった要領を踏まえまして、現在新こども園の運営等を検討する幼・保部会を設置いたしまして、保育士、幼稚園教諭と連携しながらこれまで培ってきた教育、保育のノウハウや、それぞれのよさを生かした取組ができるようこども園全体の運

営計画、または年齢別の指導計画などの作成を進めているところでございます。

また、評価につきましては、評価基準を定めまして評価していくといったことを検討しております。また、職員研修や保育所、幼稚園間の人事交流等も行っておりまして、人材育成にも取り組んでいるといったところでございます。

いずれにしましても、来年4月の開園に向けましてこうした取組を着実に進め、こども園の教育、保育の質の向上を図ってまいりたいというふうに考えております。

委員長（堀越賢二君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） 新年度の当初予算の編成に当たっての事務事業の見直しはどのような基準で選択と集中を図ったかという御質問でございました。

新年度当初予算の編成に当たりましては、管理職員だけではなく、予算編成事務説明会などにおきまして、予算編成を行う担当職員にも財政収支見通しを示しまして、職員個々が厳しい財政状況を十分認識した上で予算編成作業に当たったものと認識いたしております。その結果、新年度予算につきましては、経常的経費のシーリングにより約6,200万円、事業の廃止、縮小により約1,500万円、単市補助金の見直しにより約600万円、合計8,300万円の効果を上げたところでございます。

事業の見直しに当たりましては、最少の経費で最大の効果を上げるという考えの下、経常的経費のシーリングにより経費を削減するとともに、事務事業の棚卸しにより個別事業の点検を実施いたしまして、その必要性、優先度などを検証し、事業の廃止、縮小を行ったところでございます。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 竹橋委員。

委員（竹橋和彦君） ありがとうございます。

空き家バンクに関しては、外部から3件等々、今年度もその予定があるということで大変いいことだと思います。どんどんバンク登録等情報発信をしていただいて、さらに外部からの創業者等育てていただきたいなと思います。

あとは、2回目の質問としましては、プログラミング教育の充実を図られる上で、企業、団体、地域等、ゲストティーチャー、大学連携が大変必要だと思います。どのように連携を図られるのかというのがまず1点。

日本遺産北前船の方から38市町村、7市町の連携を組むことにより、本市を大変アプローチできる事業だと私は思います。そこで、連携につなげる取組やプロモーションが必

要だと思いますが、その取組をされる御予定はありますか。

たけはら元気プロジェクトから総合的にお聞きしたいと思います。

今月の広報たけはら3月号、人の動きによりますと5年前2万8,186人、1年前2万6,230人、5年前と比較しますと2,539人の人口減少、1年前は583人減少しています。基本構想における人口推計からしますと、人口減少の過疎化が進むと懸念しています。

そこで、たけはら元気プロジェクトの実施により、将来的に交流人口の拡大、地域経済の活性化、にぎわい創出が人口減少の抑制に対する発現効果がどのようにあるのか伺っていききたいと思います。

続きまして、財政再建事務に向けてから、再質問をしたいと思います。

事業ゼロベースで考えると説明されてましたが、シーリングと相反すると思うのですが、これについてお考えをお聞かせねば。

委員長（堀越賢二君） プログラミングからでいいですか、交流人口についての答弁がよろうかと思うのですが。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 済みません。

たけはら元気プロジェクトの取組の中で、このプロジェクトの中には実施施策1として呼び込む“ちから”づくりと、それから実施施策2として育てる“ちから”づくりということで、これらの竹原市の元気を向上させるためには、外からの力と内の力と2つが必要ではないかという考えでございます。その中で、確かに人口は年々減少しておりまして、今後も減少傾向は続くものというふうを考えておりまして、非常に人口減少に取り組むということは厳しい状況にあるというふうには思いますが、ただやはりそういう中であつても竹原市の元気を向上させていくということは非常に大切なことだというふうに思います。

そうした中で、ここに掲げております歴史を生かしたまちづくりの推進、観光交流のさらなる推進、移住・定住の促進というような呼び込む“ちから”づくりに向けた事業の展開と、あとは地域における子育て前から、子育て期までの支援の推進、あるいは地域力の強化というようなこうした様々な施策を推進することにより、人口減少にも何とか歯止めをかけることに取り組んでいきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いをいたします。

委員長（堀越賢二君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） プログラミング教育に関する御質問をいただきました。まず、プログラミング教育につきましては、小学校、中学校、高校、大学とあらゆる過程におけるプログラミング教育がある中で、今委員の方からの御質問の部分については、例えば高校とか、大学の部分で高度なプログラミング教育の部分での連携の御質問というふうに私は捉えました。

改めて、小学校段階におけるプログラミング教育のあり方という部分で、小学校段階においてはプログラミング教育を通じて目指す育成すべき資質能力というのが国の方から示されております。ちょっと御紹介をさせていただきますが、まず3つございまして、知識、技能、それから思考力、判断力、表現力と、それから学びに向かう人間性と、この大きく3つの資質能力、これを伸ばそうというものでございます。

知識、技能につきましては、身近な生活でコンピューターが活用されていることや問題の解決には必要な手順があるということに気づくこと、これが知識、技能。それから思考力、判断力、表現力等については、発達の段階に即してプログラミング的思考を育成すること。それから3点目の学びに向かう人間性等については、発達の段階に即してコンピューターの働きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を涵養することと。

これが小学校段階におけるプログラミング教育の目指す育成すべき資質能力でございます。こうした資質能力を育成するプログラミング教育を行う単元につきましては、いわゆる授業につきましては、各学校が適切に位置づけをしまして、実施していくこととしております。また、プログラミング教育を実施する前提として、言語能力、言葉であるとか、そうした言語能力の育成、それから各教科における思考力の育成など、全ての教育の基盤として長年重視されている資質能力の育成もしっかり図っていくということで、そういう考え方を持ってこのプログラミング教育を実施しているということで御理解いただければというふうに思います。

それからもう一点。日本遺産の認定後の動きとして、日本遺産に関わるプロモーション等の計画はないのかという御質問だったかと思いますが、我々としましては、先ほど御答弁申し上げましたように、既に例えば歴史的な生涯学習という場面においては、竹原ならではの文化的、歴史的支援を生かしたそういった生涯学習活動が進んでいるという認識を持っておりますので、今回、この日本遺産を契機としたそこに特化したような形でのシティプロモーションということは考えておりませんが、こういう日本遺産の認定を契機とし

て、さらにそうした生涯学習活動等が盛り上がるように、市長部局とも連携をしながら情報発信を行うというふうにお答えさせていただいた意味は、例えば今年でいいますと、尾道市において、この北前船のフォーラムということが開催をされました。そういったことも含めて、あと観光の部署とも連携をしながら、そういった日本遺産の北前船に関わっての動き方、そういう情報については強く情報発信をしていきたいということで御理解をいただければと思います。

委員長（堀越賢二君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） 事務事業の見直しの関係で、シーリングのことがございました。健全化の計画の中でもちょっと基本的な考え方として述べさせていただいておりますが、さらなる歳入の確保と事務事業のゼロベースからの大胆な見直しでございますので、ゼロにするわけではございませんので、その点は御理解をいただきたいと思っております。

それで、事務事業の見直しに関しましては、歳出削減の取組といたしまして、事務事業の棚卸しにより個別事業の点検を実施、その必要性、優先度などを検証し、事務事業の適切な選択と集中に取り組むための事務事業の見直しの実施ということで、その実施事項の一つといたしまして、当初予算のシーリング方式による事業費の削減というものを位置づけておりますので、その点は御理解いただきたいと思っております。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 竹橋委員。

3回目の質問です。

委員（竹橋和彦君） それでは、最後の質疑をさせていただきます。

平成31年度当初予算案の編成に当たっては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業の必要性に鑑み、大変厳しい予算編成を余儀なくされたと推察いたします。重点的に取り組む施策を竹原プロジェクトに位置づけ、人の流れを呼び込む地域力を育てる力づくりの推進により、人と地域の融合による魅力を生かしたにぎわいを創出し、元気な竹原市の実現に向け、取り組まれる市長の決意をお伺いしたいと思います。

委員長（堀越賢二君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 質問に対するお答えを担当部長の方からさせていただきましたが、各個別の事業につきましては、必要性、目的意識を持って事業推進を図ってまいりたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、委員がお話しされたように非常に厳しい財政事情にあるということは皆さんの方には今までも説明をさせていただいているとおりでございます。まだまだこの具体的内容については、様々な場面を通じて皆様に説明をし、御理解をいただくべく取り組んでいきたいというふうに思っておりますが、そうした中でも竹原に元気とにぎわいを創出するための取組というのは、この予算を推進することによって生み出していきたいというふうにも思っております。いずれにいたしましても、平成31年度もちろん向こう5カ年間の財政健全化計画というものを示させていただいた以上、着実に財政健全化に向けた取組を進めていくと同時に、竹原市が今後元気と市民の皆様が竹原市に誇りを持てるようなまちづくりに努めるべくこの予算執行を進めていきたいというふうに思っております。

委員長（堀越賢二君） 以上をもって竹橋委員の質疑を終結いたします。

審査の都合により、午後1時まで休憩いたします。

午前11時43分 休憩

午後 0時59分 再開

副委員長（井上美津子君） 休憩前に引き続き委員会を開きます。

午前中に引き続き全体質疑を行います。

続いて、川本円委員を指名いたします。

委員（川本 円君） それでは、総括質疑をさせていただきます。

予算ページで言いますと159ページ、観光プロモーション事業についてお伺いいたします。

金額的には848万円、財源内訳で言いますと半分の400万円あたりが国から出るというふうな財源となっております。これは昨年と比較しますと、予算的にはほぼほぼ変わらない金額となっておりますが、中身ですよね、これは個別質疑でもお伺いしましたが、体験型観光消費の開発であるとか、ゲストを招いたSNSを活用した事業となっております。

業務自体は、委託業務というふうな形をとっておられるようでございます。その委託そのものに関して言えば、私は反対ではございませんが、今回の第6次竹原市総合計画でもうたっているように、個性的で魅力のあるまちづくりを目指すというのであれば、もっと担当課、ここで言うと産業振興課となると思うのですが、その産業振興課が主体となり、竹原のオリジナルプロモーション事業を展開していくべきと私は思っておりますが、まず



委託先とそのことについてまずお伺いしたいと思っております。

あわせて、今回午前中でもるるほかの委員の方が言ってらっしゃいましたが、財政健全化計画が本年を含めて、本年度から5年計画で実施されております。今後の予算編成においてもかなり苦しい、厳しい選択を強いられると思います。

とりわけ、そういった財政的にも厳しい中においても、最初に言いましたように予算的には昨年と同様で、今回の観光プロモーション事業を展開する意味、位置はどのようなものであるのか、今後の5年間を見通した上でこの観光プロモーション事業がどのようなふうな展望を示すのか、まずお伺いしたいと思います。お願いします。

副委員長（井上美津子君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 観光プロモーション事業についての御質問でございます。

今年度観光プロモーション事業ということで、これは国の地方創生の推進交付金を活用いたしまして、2分の1補助ということで実施をさせていただいております。また、引き続き来年度につきましても、この交付金を活用して事業実施をしたいと考えておまして、まず今年度でございますけども、本市の観光客数の動向といたしますか、町並み保存地区、大久野島が代表的な観光地ということで、こちらを訪れる観光客の動向を調査いたしますと、広島県内の市町が非常に多い状況でございます。次いで中国地方の他の県、あるいは四国地方の愛媛県、香川県というような瀬戸内海の沿岸地域の方々が本市を訪れていただいているという状況でございます。そういった方々には観光地として竹原というのをある程度認知をしていただいているという状況ではないかと思っておりますが、その他、例えば首都圏であるとか、そういったところで非常に認知度は低い状況というふうに分析をいたしております。こうしたことを踏まえまして、今年度におきまして首都圏からの新たな観光客の誘致、また観光消費額の増加を目的に、観光プロモーション事業として、これは旅行会社と連携した旅行商品の販売、強化、あるいは情報発信の強化、観光PRイベントの実施などを一体的に取り組んできたところでございます。

それで来年度でございますけども、引き続きこうしたプロモーション事業というのは、継続して行うことによって効果がさらに上がってくるというふうに思いますので、また引き続き個人向けの旅行商品の販売ですとか、東京だけではなくて、他の大都市圏でのイベントの実施、こういったことも行っていきたいというふうに思っております。

また、新たに雑誌社ですとか、新聞社などの記者を招聘しまして、そういった方々から竹原の魅力を情報発信をしていただきたいというようなことですとか、来ていただいた観

光客にできるだけ竹原に滞在をしていただけるような魅力的な体験メニューの開発、こういったことに来年度は取り組んでいきたいということで、この観光プロモーション事業の位置づけをさせていただいております。

これらについて、民間のそうしたノウハウを持っている事業者さんに一定には委託をして実施をしていきたいと考えておまして、今年度もプロポーザルで企画提案型で実施をさせていただいておりますが、また来年度もできるだけ、4月入りしましたら早いうちにそうした企画提案型で事業者を募っていきたいというふうに考えております。

非常に財政状況が厳しい中でございますので、これから財政健全化に取り組んでいかなければならないというような中ではございますが、本市の元気を向上させるためには、本市の魅力を高めて発信して、新たな人の流れ、交流人口の増加をつくり出すというようなことが必要ではないかというふうに考えておりますので、こうした観光プロモーションを引き続き来年度だけでなく、これからも継続して行ってまいりたいと思っております。

こうした観光プロモーションの事業を実施するに当たっては、もちろん産業振興課の観光振興係の職員が中心となって、こうした事業計画を考えて実施しております。ですので、ある程度事業者さんからの企画提案ということではございますけども、それはもちろん職員の意向というのもその中に反映できるような企画提案をしていただくというようなことを考えておりますので、そこは任せっきりということではなくて、しっかり職員が関わっていく中で、このプロモーション事業を実施してまいりたいと思っております。

副委員長（井上美津子君） 川本委員。

委員（川本 円君） ですから確認ですけど、丸投げではないということですね、しっかり行政の方も見ていくということによろしいですね。

それとあわせまして、先ほど答弁に出ました財政健全化計画の中においても、今後観光プロモーション、プロモーションは観光だけではないんですけども、観光プロモーションについては引き続き行っていくというふうな解釈でよろしいわけですね。

次に、ページ数で言いますと243ページの公共土木施設災害復旧についてお伺いいたします。予算的には15億円と少しついております。これも同じく国の方から8億6,700万円ですか、約半分が出ているというふうな予算となっております。

まず、これも午前中ほかの委員から出る出たんですけど、私の方から個別の時でもお伺いした部分とちょっと重なるんでありますが、まず現段階においてこの災害復旧・復興の工事について、まずどのような情報が、市民からしてみれば欲しいのかというのをまず把

握しているかどうか、これをまずお伺いしたいと。

また、復旧工事において、優先順位のことについてもお伺いしました。個別審査の時には164件あるうちに、優先順位はほぼ決まっているという話をお伺いしまして、そういった優先順位や工事の進捗状況を当然ながら一定に説明する責任が私はあると思いますが、市はどのようにお考えでしょうか。

副委員長（井上美津子君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、公共土木の施設災害復旧についてということで、工事をどのように様々な情報の把握をされているのかという質問と、それから優先順位の件の御質問でございますが、工事の進捗状況とかという御質問がございました。まとめてお答えさせていただきます。

まず、復旧工事の発注に向けての優先順位につきましては、市民生活に影響が大きい二次災害の恐れのある優先度の高いところから計画的に復旧工事を実施していくことといたしております。そうしたことで、市民からは周知及び説明責任につきましては、昨年11月に策定をいたしました竹原市復旧・復興プランにおいて、今後の取組の内容と復旧に向けてロードマップをお示ししているところではありますが、このたび被災した道路や河川及び農林施設などの復旧については、市民の皆様にお知らせするために復旧かわら版を定期的に発行することといたしております。

特に、市民の皆様からは、ここの地区の被災した箇所はいつぐらいになったら工事着工していただけるのだろうか、いつになったらなるのだろうかという問い合わせ等々がございましたので、そういった意味を含めまして、まずは今回の被害状況を皆様にお知らせをして、これから取り組む復旧・復興について随時かわら版等で情報発信をして、工事の進捗状況を説明してまいりたいというふうに考えてます。

そういったことで、3月5日号の第1号では、本市の被災状況をまとめまして被害の件数であったり、被害額、復旧に向けての今後の取組や流れを掲載させていただいております。今後、4月に発行する第2号からは、工事の具体的な状況をお伝えすることといたしております。1号と同様に市役所、支所、出張所に配付するほか、自治会を通じて各世帯にも回覧で周知を図ってまいりたいというふうに考えてます。

今後も、定期的に先ほど説明いたしました復旧かわら版を発行することによりまして、復旧工事の現状を発信することで、市民の皆様の不安の軽減にもつながるというふうに考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いたします。

副委員長（井上美津子君） 川本委員。

委員（川本 円君） ありがとうございます。

3回目、最後の質疑となります。

今、進捗状況もかわら版にて今後出していくというふうなことを答弁いただきました。これも個別の時に言わせていただいたのですが、多くの市民の皆様にある一定の責任説明もあると同時に、どういう状況なのかというのを逐次知らせる必要が当然あると思います、私も。今、回覧で回したりというお話でございました。個別の時に言わせていただいたのですが、回覧でなくて、全戸配るぐらいの勢いがあっても私はいいのではないかなと、決して悪い情報を流すわけでもない。ただ、先行して次どこをやりますよというのは混乱を招くからそれはちょっと控えたいというのはお聞きいたしました。ですが、どういう状況かというのは市民からしてみれば物すごく欲しい情報だと思うのですね。もし、予定が変わったら変わった時に説明すればいい話であって、最初に言いました国が8億円以上の予算をつけていただいていると、有効的に使うという意味でも情報発信というのはかなり重要なことだと思います、私は。ですからあえて強調はしませんけど、今後回覧ではなく、もっと全戸に配るとか、また別の方法でもいいです。紙媒体というのは非常に大事なポジションだと思いますので、そのあたりの御検討はどのようなふうなお考えか、最後に聞いて終わりにしたいと思います。お願いします。

副委員長（井上美津子君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、委員御指摘の回覧でなくて、全戸配布ということをごさうかという御質問でございましたが、まずは1号を回覧を今回させてもらって、これから皆様にいろんな意見を聞く中で、回覧でなくて個別にもしてほしいというのがあればそういう方向でもる検討してまいりたいと思っておりますので、御理解のほどよろしく願いいたします。

副委員長（井上美津子君） 以上をもって川本委員の質疑を終結いたします。

委員長席交代のため、そのまま暫時休憩いたします。

午後1時14分 休憩

午後1時15分 再開

委員長（堀越賢二君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、道法知江委員を指名いたします。

委員（道法知江君） 委員長より発言の許可をいただきましたので、それでは予算の全体

質疑をさせていただきたいと思います。

初めにページ数で55ページの総務管理費の地域公共交通に要する経費ということまでさせていただいておりますが、詳細審査におきましても、いろいろと質疑をさせていただきました。地域公共交通というものは、高齢化に伴い、また事業の見直し等も含めた上で、様々にこれからの竹原市の公共交通をどのようにするのかということを経験の中でもさせていただいたんですけれども、ほかの委員からもいろいろと質疑がありました。

詳細審査の中におきましては、生活バス路線の維持、補助金が2,276万5,000円ということで、過去からも23年ごろから私は見させていただいているのですが、毎年2,000万円前後、この間約10年間いろいろこの公共交通に関する問題というのは、県から職員も配置し、様々な調査も行われてきました。

例えば、どのくらいの人がどこからこの路線バスに乗って、どこで降りるか、時にはバス乗車の経験の少ない小学生に乗り降りの体験をしていくとか、OD調査というのですか、いろいろ調査が行われてきました。29年には、公共交通現状分析調査で委託費として927万円を支出して交通会議もされながら、この公共交通の分析調査が行われたということでもあります。

詳細審査の中にも、それでは路線バスは何カ所あるのかということで、路線バスとしては8カ所で、乗客が多い路線では竹原駅から新庄、また新庄から西条へというこの路線バスが多いということではありましたが、では1台に対して乗客の平均乗客数はというふうなことをお聞きされておりましたけれども、回答として1台につき1.9人だという回答がございました。約2人として計算しても、365日掛け2ですので700名。竹原市の中でこの路線バスを活用していただいている方は700名程度だということになるのではないかな、利用されている方が700名程度ではないかなというふうなことを思います。

詳細審査のところで、29年度のこの分析調査、OD調査の結果、今後実効性、実現性に取り組むということをお答えいただきました。では、フィーダー交通とか、デマンド交通等々含めて、いろいろな角度から調査をされるのかどうかということをおまず1点、竹原市の地域の公共交通に関わる予算の中で、今後どのようなことが実現性に取り組んでいくのかということをお伺いさせていただきたいと思います。

2点目なんですけれども、145ページの農業振興費についてをお伺いさせていただきます。

午前中の質疑の中でも、農業振興費の質疑はありましたけれども、私はこの農業振興

費に対する経費の中の全体的なことをお伺いしたいのですが、農業政策というものは、特に中山間地域等直接支払制度があって、非常に地域の方々はこれの費用によって助かったというふうなことを聞いております。この中山間地域等直接支払制度とは、制度概要と本年終了となるということに伴って、この現状の効果と評価、その検証と今後の課題についてまず1点お伺いをさせていただきたいと思います。

次に、161ページの商工費なんですけれども、これプレミアム付の商品券という商品券事業5,644万2,000円、この制度の詳細と過去の経済効果。過去にも2度ほどプレミアム付商品券を発行しておりますが、竹原市にとって経済効果がどういう効果がこのたびのプレミアム付商品券において望まれるのかということ、期待できるのかということをお伺いさせていただきたいと思います。

404ページも継続してよろしいでしょうか、委員長。

委員長（堀越賢二君） はい。

委員（道法知江君） 介護保険なんですけれども、404ページ、408ページになると思います。

介護特会になりますけれども、介護福祉用具、病院に行つて、介護が必要となられた方々が用具とか、装備、またあるいは住宅改修等々が必要になるわけなんですけれども、まず支払い方法が今どのように行われているか。介護福祉用具が必要となったところで、どのような支払い方法があるのかお伺いさせていただきたいと思います。

1回目の質問です。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それではまず、地域公共交通に関する経費についての御質問にお答えをいたします。

平成29年度、昨年度に先ほど委員の方からございました現状分析調査を行っております。利用者の方のアンケートですとか、市民のアンケート、高校生のアンケート、あるいはバスの起点、終点の調査、乗りおりの調査、OD調査、それと交通事業者にも聞き取り調査等を行っております。

こうした調査の結果、確かに公共交通の利用者が減少している、減少傾向にあるということ、年齢に関係なくマイカー依存が非常に高い状況にある。ドア・ツー・ドアの状況を望んでいる方が非常に多いと。また、JRとバスなど異なった交通機関での乗り継ぎが効果的でないというような課題等を把握したところでございます。

本市におきましては、先ほども申し上げました鉄道やバスなどの公共交通の利用者が減少傾向にあります。そうした中で、今後見込まれる社会環境の変化も考慮しまして、自家用車に頼り過ぎることなく生活ができるよう公共交通の利便性を高め、将来にわたり暮らしやすいまちづくりを進める必要があるというふうに考えております。

そのため、今年度におきましては、交通事業者ですとか、各団体、関係行政機関などで構成をいたします地域公共交通会議により、合意形成を図りながら持続可能な公共交通のあり方を示す地域公共交通網形成計画の策定に取り組んでいるところでございます。

御質問の中に、その計画での具体的な実効性という御質問をいただいておりますが、まだちょうど今作成途中でございます。こうした計画を作成する中で、交通事業者等々連携をしまして、社会環境の変化に対応しながら、持続可能な地域公共交通体系を維持するための取組を進めてまいりたいというふうに考えております。まだ、実際にはそういった具体的なものというのは、これからしっかり検討する中で考えていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それから、2点目の中山間地域等直接支払制度の補助金についてでございます。

この制度につきましては、高齢化や人口減少が著しい中山間地域におきまして、農業生産活動が継続的に行われるよう集落の活動体制の維持強化を推進しながら、耕作条件の厳しい急傾斜地の農用地の保全を図るため、平成12年度に創設をされたものでございます。現在は、平成27年度から31年度まで、来年度までの第4期目の途中ということでございますが、国につきましては、本制度では適切に実施されているかどうかというようなことを点検、評価するため、昨年度に中間年の評価を行っているところでございます。この制度につきましては、市とそれぞれ集落で協定を結びまして、農地の維持管理、あるいは水路、農道の管理、また集落で協働して取り組むような活動等々実施をしていただいております。国の方の評価におきましても、そうした活動が順調に取り組まれており、農地保全に効果を上げているというような評価をされておられます。

第4期が来年度までということではございますが、引き続きこうした中山間地域の農地の保全を図るためにこれは必要な制度ではないかというふうに我々の方も考えているところでございます。

3点目のプレミアム付商品券事業に関する御質問でございます。

今回の新年度の当初予算に計上させていただいてます経費につきましては、消費税、地方消費税の10%の引き上げが予定をされておりますが、この引き上げによりまして、低

所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するということと、地域における消費を喚起、下支えをするということを目的に行うというものでございます。

購入の対象者は限定をされておられまして、購入対象者につきましては、平成31年度の住民税非課税者、また3歳未満の子が属する世帯の世帯主ということになっておりまして、このうち住民税非課税者につきましては、1人当たり2万5,000円の商品券を2万円で購入することができるということになっております。また、子育て世帯につきましては、3歳未満の子ども1人当たり2万5,000円分の商品券を2万円で購入できるということになっております。

この効果ということでございますけれども、過去にも平成21年度、平成22年度、平成27年度に実施をしております、伸び悩んでいる個人消費の拡大、促進を図るというような目的で行ったわけでございますが、そうした地域の消費を喚起するというような効果は非常に高かったのではないかと考えております。

今回は対象者を6,000人というふうに想定をしております、1人上限2万5,000円ということになりますので、1億5,000万円のそういった効果が出るのではないかとこのように推測をいたしております。

以上でございます。

委員長（堀越賢二君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） それでは、介護保険での福祉用具購入費、または住宅改修費の支払い方法ということでございますけれども、支払い方法については、介護保険法の施行規則によって定められておりまして、利用者が費用の全額を支払った後、市へ申請することによって保険給付分、これは7割から9割でございますけれども、その7割から9割が払い戻されるということで、1割から3割が本人負担といった、これは後払いの償還払いが原則ということになっておりますので、本市についても現時点では償還払いという方法をとっております。

以上です。

委員長（堀越賢二君） 道法委員。

委員（道法知江君） それでは、2回目の質疑をさせていただきます。

まず、公共交通なんですけれども、市長が就任されて1年ということで、にぎわいや地域の活力の創出、交流人口の増加などを目指すということで、シティプロモーションの推進や高齢化と本格的な人口減少の進展に直面をしており、持続可能な都市になるよう生ま



れてきてよかった、住んでよかった、帰ってきたい、住んでみたいと思える元気な竹原市の実現を基本理念とする第6次総合計画を策定し、今年度からスタートをいたします。

3月定例会の市長の挨拶の中にもございました。このたびの3月議会の予算というものは、いわゆる財政健全化計画事業の見直し等々も含めて、本当に市民のニーズ、市民の声がどこまで届く予算になっているのかなということの思い描きながら審査をさせていただきました。やはり、たくさんの事業がありますけれども、移動手段ですよ、公共交通。75歳の免許証返納もありますし、75歳以上になられた方々が年々増えていっているという竹原市の実情もある。それでいながら10年来ずっと、私が議員をさせていただいて少なくとも10年以上はこの公共交通がずっと何ら変わっていないような状況に思えて仕方ありません。

福祉バスをはじめとする市民の足というものをどのように考えていくのか。少し今年度はそれぞれ交通会議等も真剣に行っていくのでしょから、そこは何らかの解決策、打開策を見出すような今年度の予算になっているだろうと期待をしておりますけれども。現実市民の足が本当に大変な実情だと思います。買い物一つにしてもそうですし、医療にかかるともそうですし、また隣近所、近くの親戚に行くためにもそうですし、本当に足がないということがどれだけ竹原市の人たちが竹原市内を移動するに当たっても、なかなか手段が見出せないという長年にわたって懸案事項をずっと正直言って放置しているような状況ではないかなということをも市民の方々から苦言を言われます。そういうことのないように、新年度からはしっかり第6次総合計画の下、住んでよかった、住み続けていきたい、本当にそうって思っただけのような市民の足というものをしっかり行政が検討し、あるいは民間にお願いをしながら本格的にやっていかないことには、あらゆる事業が成り立たないのではないかなというふうに私は思っています。そのことについて2点目をお伺いさせて御答弁をいただければというふうに思います。

そして、農業振興費なんですけれども、この農業施策においては、農業生産基盤を整えるために昨年で終わりにになりましたほ場整備があります。30年度で終わり、その後40年間でその効果の検証が図られるとされることになっておりますが、残念ながら7月豪雨災害で特に北部の方が痛ましい状況となっております。被害額も約27億円、過去最大、こういった現状を見ますと、先ほど委員が言われておりましたけれども、竹原災害復旧かわら版で回覧板で回ってはいるけれども、本当にその実情の厳しさを目の当たりにしている農業従事者の方々にとって、厳しいなということを感じます。

それで、農業振興費にとっては過去も竹原ブランド開発推進会議を立ち上げて、食を通じて竹原を知っていただこうと。また、売れるものをつくろうとジャガイモでいもタコカレーとか、たけのこピクルスとか、酒かすを使った漬物とか、スイーツはどうかとかということは検討されてきました。しかし、残念ながらこの6次産業地産地消協議会の補助金があって、経営コンサルやプランナー、給食センター、金融機関などの協議会の委員を集めて6次産業地産地消協議会に補助金も出ているが、残念ながら中山間地域で農業に従事していただいている方、またあるいは広域にわたっていろんな農作物をつくっておられる方々にとって、この中山間地域等直接支払制度がなくなることは、非常に大変な問題ではないかなと思います。

それで、企画振興部長が言われたんですけども、中山間地域等直接支払制度とは、これもう一応27年度からですので、31年度で区切りがつくのかなと思うんですけども。これがなくなったとすると、非常に大変なことになるのではないかなという1点あるんですね。中山間地域等直接支払制度というのは、協定を結んでこの制度に対するいわゆる評価というのは先ほど伺いました。非常に有効的だったということの評価はいただいております。これがないと本当に大変ですので、制度の継続を希望するということだと思います。

協定用の農地を維持管理していく、それでは体制づくりに向けた積極的な支援がほかにあるのかどうか。恵まれた竹原市の中で三原農協もありますし、広果連もありますし、農業試験場、相談の体制というのは、今まで何度も一般質問等々でも、ほかの委員さんもいろいろ言われてきておりました。しっかり連携をとるべきだということで、情報を聞いて竹原市の農協に対してのいろんな御意見をいただく機会を設けるべきだというようなことは一般質問等々でも何度も言ってきたと思います。それでいながら調べてみますと、農業振興費は過去5年間で27年度は2,300万円、28年度2,100万円、29年度は7億4,400万円、これに関しては植物工場14億円の事業費。強い農業交付金が入りましたからこれを使ったと思います。30年度では5,337万1,000円、これも郷土産業振興館に3,200万円、そして31年度は4,765万7,000円、このうち郷土振興館の管理経費が2,883万円になると。一部のところにこれだけの予算が投入されていて、一番大切な生産者側の支援というものが全く見えないというのが現状なんですけど。これについてどのように思うか、2点目の質問をさせていただきます。

それと、5番目なんですけども、引き続き大変申しわけありません。

プレミアム付商品券であります。これ、使う方が限定をされております。このたびは、

非課税世帯へプレミアム付商品券発行されますけれども、では3歳未満の小さいお子さんをお持ちの方に対してという売り方もありますけれども、非課税世帯ですって言ってプレミアム付商品券を売るわけにはいかないと思いますけども、この売り方の方法を教えていただきたいと思います。25%上乗せで500円、10枚セットで4,000円、額面が5,000円、上限が1人2万円、額面だと2万5,000円ということだと思います。この準備期間、また利用期間、丁寧にお伝えするべきではないかなと思いますので、この点をお伺いさせていただきます。

それと、介護福祉用具の購入費なんですけれども、先ほどは竹原市の場合は償還払いということで、全額一旦払っていただいているということです。急に介護が必要となられた方が本当に戸惑っております。家の取りつけもそうですし、小さなスロープも必要となったり、あるいはトイレに行くにも本当に不便で、便座を変えないといけないとか、すぐに必要とする用具であります。階段から急に落ちたとか、捻挫したとか、骨折したとかということで、急に介護が必要となって、そしてまた新たな現金も必要になると。全額償還払いで10万円、あるいは住宅改修だと20万円が限度だと思いますけど、20万円、そういった金額は心身ともに介護が急になったということで、精神的にも肉体的にも本当につらい思いをされている方々になぜそこで償還払いなのかと。これ、いろいろ調べましたら、他市町では受領委任払い、いわゆる先ほど部長に答弁いただきました1割から2割、3割の負担を最初に事業者にお支払いしていただければもうそれで終わりますということもあるわけですよ。ほかの市町でできて、なぜ本市でできないのかその理由をお伺いさせていただきたいと思います。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それでは、順にお答えをさせていただきます。

まず、地域公共交通の御質問でございます。

今年度、今現在ということですが、地域公共交通の計画の策定に向けて取り組んでいるところでございまして、持続可能な竹原市の地域公共交通を実現していくため、こうした計画の中に具体的な取組というものを考えていかなければならないというふうに思っております。しっかり竹原市の市民の足となる公共交通を持続可能なものとなるよう取り組みという御指摘というふうに思います。現状、路線バスにつきましては、先ほど委員の方からもございましたように利用者が非常に減少している、少ないと。また、バスのドライバーの確保も今後困難になるのではないかなというふうなそういった観点もございまし

て、現状の路線バスを将来にわたって確保することが困難になるようなおそれもあるというふうに思っております。

また、実際に利用者数と運行するバスの定員の規模を考えてみましても、やはり今後はより小規模のそういう車両で、きめ細かい路線設定などによるドア・ツー・ドアといえますか、そういったことを昨年度のアンケート調査でも希望されている方が多いということもありますので、そうしたドア・ツー・ドアに近い交通サービスが求められているというふうに思っております。コミュニティバスですとか、そういう新たな形態による運行も検討していかなければならないというふうに思っております。

また、交通の利用者に利用しやすい環境の整備といえますか、今バスが一番要望が多いんですけども。バスがいつ来て、バスの時刻、鉄道やバスの運行情報がリアルタイムでわかるようなそういう仕組みというか、そういったことも都市部では行われているんですけども、竹原市ではそういったところはまだまだできてないということもありますので、そうした交通利用者に利用しやすい環境の整備というのも必要ではないかというふうに考えております。

そうしたようなことを一つ一つ実現していくことによって、持続可能な公共交通が実現できるのではないかというふうに思っておりますので、その辺しっかりと今後取り組んでまいりたいというふうに思っております。

それから2点目の中山間地域等直接支払制度でございます。今、第4期ということで来年度までということで取組を進めております。先ほど国での検証、評価ということを少し申し上げましたが、本市におきましては仁賀町、田万里町、西野町、新庄町、それから小梨町、下野町の宿根の11地域で、今協定面積でいうと169ヘクタール協定をいたしまして実施をいたしております。

本市で行いました調査におきましても、耕作放棄の発生防止に役立っている、協働意識が集落で定着しているなどの効果が見られていると。また、地域から制度を是非継続してもらいたいというような意見も出されておりますので、市からも県を通じて国の方には要望させていただいております。

今後につきまして、国におきましては、引き続きそういう地域からの継続希望もございまして、農地等の維持管理に不安を抱える集落等に対して、高齢化や担い手不足等を補って、将来にわたって中山間地域の農用地を維持管理していくことができる、そういった体制づくりを支援していく必要があるということから、次期対策を検討するというふうに

はされております。

それで先ほど、29年度に中間の点検評価をされておりますが、来年度の8月までには最終の評価をしていくと。来年度につきましては、これは多分次期の対策を見据えてということだと思っておりますが、来年度におきましては各集落でモデル的な事業も実施して、次の制度の見直しをしたいというようなことも情報としてお聞きしておりますので、是非引き続き本制度を継続していただくよう国、県に要望してまいりたいと考えております。

それから、プレミアム付商品券でございますが、非課税世帯につきましては、今年の1月1日時点で竹原市内に住所をおかれている方で、平成31年度非課税の方が対象ということになりますので、そうした方を市の方で集計をいたしまして、対象者を確定していくというのが今のところ国からお聞きしてましますのは6月1日の時点ということでございますので、その時点で非課税世帯の方を特定をいたしまして、そうした方に通知をしていく。おそらく、今の予定では窓口はその通知を持ってきていただいて、商品券を市の窓口で購入していただくというようなことになろうかというふうに思っております。

以上でございます。

委員（道法知江君） 答弁漏れがあります。農業関係。

委員長（堀越賢二君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 中山間地域の直接支払制度の農業者の方を支援する、そういう生産を振興するために支援する、これ以外にいい制度があるかということ。

委員長（堀越賢二君） ほかの体制支援の施策があるかどうかということでしょうか。

企画振興部長（桶本哲也君） やはり、委員さんおっしゃられるように、この制度は特に中山間の地域の集落を維持して、農用地を保全していくという面では、これにまさるような制度は今ないのではないかと考えております。

もちろん、JAさんとか、いろいろ制度をお持ちではございますけども、どう言うのでしょうか、大規模な農家の方ですとか、集落法人さんですとか、そういう営農を大きくされているような場合に、これは国の方もそういった制度が多いわけではございますけども、こうした地域の農家の方にきめ細かくというような制度は今のところ私もないのではないかとこのように思っておりますので、是非この制度は継続できるような形をお願いをしていきたいというふうに思っております。

委員長（堀越賢二君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） 福祉用具購入費の支払い方法でございますけども、これは先ほ

ど申し上げましたように、制度的には償還払いということが原則ということになっております。しかしながら、県内の市町によっては受領委任払いを採用しているところがだんだん増えているといったような現状でございます。

最近調べたところ、県内の23市町中13市町が受領委任払いを採用しているといったような状況でございます。受領委任払いにつきましては、購入時に利用者の費用負担が軽減されるということがあると思いますけども、その一方、安易な利用に結びつきやすいといった課題があると。また、事業者への支払いが遅くなるといった課題がありますので、そういったことで現時点では償還払いとなっておりますけども、利用者の購入時の負担が軽減されるというのは確かでございますので、特に低所得者の方にはそういった配慮は必要だというふうに考えておりますので、今後につきましては他市町の状況などを参考に課題を整理した上で、受領委任払いの実施に向けて検討を進めていきたいというふうに考えております。

委員長（堀越賢二君） 道法委員。

委員（道法知江君） ありがとうございます。

まず、本当大変厳しい竹原市の現状、さりとて厳しいと言いながらも私たちはこの地域で活力を見出していろいろと後世に伝えていかないといけない、次世代につなげていかないといけないと大きな大きな働きがいを持って皆さんがそれぞれ対応されているのではないかなというふうに感じております。

最後にどうしても市長に御答弁いただかないといけないなと思うのですが。

まず、バス路線の公共交通に関して、公共交通、今回行政改革で、たしか都市整備の方に組織が移管されるというふうになっております。都市整備の方に移管されて、福祉バスもあります。福祉バスの路線もほとんど見直しがされてない状況だということもありますので、本当に住民の足というものをどう捉えて、限られた今年度の公共交通の予算で、どのように次への展開を進めていくのかという点をお聞きしたいと思います。

また、農業振興費におきましては、先ほど企画振興部長が答弁いただきました。中山間地域等直接支払制度、これはおそらく法制化をしているので予算措置が継続できるのではないかと期待を持っています。大事なことはこの制度によって、効果、竹原市がどうなのかということをしつかりと県や国に訴えていただいて、安定的な措置をとっていただきたいということをしつかり要望していかないといけないものではないかなというふうに感じておりますし、先ほど申し上げたように、近くにはいろんな県の重要機関、試験場を

はじめ、広果連、JA三原さんがいますので、その辺の連絡体制を十分にとっていただきながら、竹原市の今後の農業に対する将来的な持続可能な農業は一体何なのかということをしつかりと議論していただきたいなというふうに思います。

高齢化や担い手不足を補う将来にわたる持続可能な体制づくりというものをしっかりと支援していかないといけないというふうに感じております。高齢社会においても、農業に従事することは健康で、生きがいをもって暮らしていくまちづくりになると思いますので、農業への関わりというものは非常に竹原市にとって大きなヒントになるのではないかなど、このように感じております。

ある経済誌におけると、NTTドコモさんも農業に参入するとか、大手企業がかなり農業参入ということを言われております。第1次産業こそ人の命を守る一番大切な原点でもありますので、このことについて市長がどのように感じておられるか、御答弁をいただきたいと思っております。

そして、プレミアム付商品券なんですけども、非課税世帯への販売の仕方というのは非常に心配事ではないかなというふうに感じております。6月からということではありましたけども、市の窓口に来てプレミアム付商品券を買うという行為がいろんな方々の見方、考え方があっていいのではないかなというふうに思いますので、この辺もしっかりと考えていただいて、購入引きかえ券を世帯に送ったりするという方法もありますし、遠慮なく使えるようにする工夫というものはどういうものなのかということを考えていただければなというふうに思っています。

地方の消費税率の引き上げによる低所得者等の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起をするためのプレミアム付商品券の実施とあります。対象者に漏れなく周知徹底をしていただかないといけないなというふうに思いますし、効果は家計を下支えするだけではなく、地域消費を喚起するというでもありますので、かつて行われてきたプレミアム付商品券は3割、4割アップして販売してるようなところもありました。経済効果は非常に大きいということもありましたので、このたびは25%の上乗せということではありますけれども、しっかりと対象者に安心して使っていただけるように、遠慮なく使っていただけるような工夫をお願いしたいと思います。これについても御答弁いただきたいと思っております。

最後の介護福祉用具の購入費、住宅の改修費も含むものだったのですけども、すばらしい答弁をいただいたのでこの上ないなというふうに感じております。調べましたら、27

年3月の予算の全体質疑で私は同じ質疑をさせていただきました。その後丸3年間かかっています。その当時の市長答弁は、課長、幹部とすり合わせをして、できる限り趣旨に沿った対応ができるよう努力しますと言ってくださいました。これによって、おそらく該当者にとってみれば、1割、2割の最少の負担で済むなというふうに思われた方々が多くいらっしゃいましたので、これがこの3年間塩漬けになっていたということが本当に残念でなりません。先ほど言われてたように、低所得者の方々にとりましては、1万円、2万円のお金が本当に大変なんです。地域全体を底上げしていくためには、こういった方々に対する負担を減らしていくことは一切財源がかかりませんので、そういうものがたくさんありますので、しっかりと勉強もしながら、私たちもともに調査もさせていただきながら前に進めていかないといけない課題だなというふうに感じております。

含めて、全部総括的に市長から御答弁をいただければありがたいなと思っております。  
委員長（堀越賢二君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 4点ほど御質問いただきまして、部長の答弁でおおむねお答えはしていると思いますけれども、一定に例えば地域公共交通でありますとか、中山間地域の直接支払制度、これは国の制度に基づく支援といいますか、補助制度が基本になる制度ということですので、まずはそちらの制度の維持、または存続等について、市町村としてあらゆる場面で国に対し、また県に対し、申し述べていかなければいけないというふうに思います。そうした上で、竹原市の現状を分析といいますか、把握しながらよりよい状況のあり方に持っていかなければいけないというふうに思います。

特に、バスは乗車があつての運行になります。幾らバスを走らせても乗車率が低ければ、これは走らせる意味はない、税金の無駄遣いというふうに、一方では意見が出るということも考えられるわけでありまして。効率的、または必要なバス路線の運行、そしてあり方について、引き続き部長答弁にありましたが、しっかりと検討してまいりたいと思います。

一方で、福祉政策としての移動を観点としたものにつきましては、福祉制度というものは国の制度とかでありますとか、そういうことがベースになりますけれども、竹原市の周辺環境、状況を見ながら、現状福祉バスも実は乗車率が下がっているような状況もありますけれども、どういう形態が、乗車位置が、便数がという問題は従前からございますので、その辺についてもあわせて検討を進めるべきというふうに考えております。

農業の振興につきましても、中山間地域のみならず、全体の農業振興という意味で他の



委員さんの質問の際、部長答弁させていただいておりましたが、若い世代、またIターン、Uターン、Jターンの就農者の確保、またそのあたりの支援も含めて、全体で耕作放棄地でありますとか、集落の存続というふうな観点もあろうかと思しますので、そういうことも含めて、捉え方でこの点について検討をしてみたいというふうに思っておりますし、必要な額の確保についてはその時点時点で検討して予算措置をしてみたいというふうに思います。

消費税に関わるプレミアム付商品券、もちろんいわゆるプライバシーの問題でありますとか、守秘義務の問題、その他どういう形が一番ベターであるかということのをこれはいろんな形で、竹原市だけの取組ではございませんので、国からのいろんな情報提供でありますとか、他の事例等参考に、細やかに対応させていただければというふうに思います。

最後の介護予防の福祉用具の購入に関しましては、全体としては国の方にもそういう制度創設を求めていかなければいけないと私は思います。しかしながら、他市町で実施している形態がどういう状況であるかということも含めて、担当の方で十分精査をして、実施できるものについては実施をしていく方向で、先ほど部長答弁のとおり検討をしてみたいというふうに思います。

いずれにしても、厳しい財政状況の中での予算執行にはなりますけれども、より効果が上がるべく推進をしてみたいというふうに思しますので、どうぞよろしく願いをいたします。

委員長（堀越賢二君） 以上をもって道法委員の質疑を終結いたします。

審査の都合により3月13日午前10時から当委員会を再開することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後2時03分 散会